

### ● 「ゼロ・エネルギー・ハウス」がマンションでも拡大

8月29日の日経新聞朝刊1面に、「マンションもゼロエネ」と題した記事が掲載された。これは、高い断熱性能を持つ窓や壁を用いて、消費するエネルギーと再生した太陽光などのエネルギーとを相殺し、実質的なエネルギー消費をゼロに近づけるマンションを意味しており、記事は、大手デベロッパーがこの分野に参入し始めたことを紹介している。日経新聞の本記事によれば、2021年までに合計で約1500戸のマンションがゼロ・エネルギー・ハウスとして供給される見込みであり、マンションでの省エネはその機能を有しない一般的な住宅より価格が高いものの、光熱費を1戸当たり年間10万円以上減らすことが可能であり、一般家庭の電気代の負担軽減につながるるとともに、転売の際に高付加価値物件として購入時のコスト増を吸収できる可能性もあるという。

ゼロ・エネルギー・ハウスは略してZEH (Zero Energy House)、通称「ゼッチ」と称され、政府は2014年のエネルギー基本計画において、2020年までに標準的な新築住宅、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指すとの目標を明記している。普及目標を掲げる工務店などにはZEHビルダーとして登録される仕組みもある。今年5月には経済産業省、環境省、国土交通省の関係三省が集合住宅向けの基準「ZEH-M」(マンション版のZEHをZEH-Mという)を策定したことで、マンションのゼロエネルギー化に拍車がかかることが期待される。

2016年度現在、日本の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出総量の16%を家庭が占め、温暖化防止の枠組み「パリ協定」の目標(2013年比で2030年のCO<sub>2</sub>排出量を26%削減)を達成するためには家庭のCO<sub>2</sub>排出削減は避けて通れない課題となっている。今年の「エネルギー白書2018」では、このための家庭部門の重要な省エネ化対策として、「新築住宅に対する省エネ基準適合義務化」が冒頭に掲げられている。